

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 セーラー広告株式会社
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 青木 均

TEL 087-825-1156

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,029	15.1	1	—	7	—	△10	—
24年3月期第1四半期	1,763	△11.3	△64	—	△53	—	△50	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △14百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △50百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△2.74	—
24年3月期第1四半期	△8.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年3月期第1四半期	4,386		1,496		33.9	
24年3月期	4,507		1,531		33.8	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,487百万円 24年3月期 1,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,800	3.3	140	39.0	160	70.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	6,078,000 株	24年3月期	6,078,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	2,340,327 株	24年3月期	2,340,327 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	3,737,673 株	24年3月期1Q	5,888,341 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成24年4月1日～6月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災から1年が経過し、企業活動に緩やかな改善の動きが見られ、昨年の厳しい経済環境からは回復基調にあるものの、電力供給不安、消費税率の引き上げ問題、欧州債務危機などによって、先行きは依然不透明な状況となりました。

また、震災から1年が経過したこととエコカー補助金制度などの効果で個人消費に一時的な持ち直しの動きが見られ、大型小売店や旅行業、不動産・住宅建築業、乗用車販売業などにおいて広告出稿量が幾分回復しましたが、経済政策効果剥落の影響や依然として続く節約志向によって、広告市況の本格的回復には時間を要すると見込まれます。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、昨年掲げた中期経営ビジョン『コミュニケーション効果No.1、地域シェアNo.1』のもと、顧客志向の営業推進を徹底するとともに、グループ一体となった営業活動に取り組みました。その結果、主要広告主からのマス媒体、印刷物を中心とした広告プロモーションの受注に加え、前期プロデュース業務を受注した「えひめ南予いやし博2012」のオープニングイベント業務、地元商店街の再開発に関連したプロモーション活動、店頭での商品販売をマネジメントするイベント型店頭販売支援業務などを受注し、連結の売上高は2,029百万円となり、前年同期と比べ265百万円増の115.1%となりました。

当第1四半期におきましては、売上の増加とともに利益率も改善し、売上総利益率が0.6ポイント改善した結果、売上総利益は329百万円（前年同期比119.6%）となりました。諸経費の抑制によって販売費及び一般管理費が328百万円（前年同期比96.7%）となりましたが、リニューアル月刊誌創刊号の発売が5月であったことによる4月の月刊誌広告受注量の減少と、リニューアルに関する諸費用の計上から、営業利益は1百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。ただし、営業利益は前年同期と比べ65百万円増加しており、このような月刊誌リニューアルに起因する要因は一時的なもので、当社グループ通期の業績へ影響するものではありません。経常利益につきましては、営業外損益が6百万円となった結果、当第1四半期におきましては前年同期に比べ60百万円増の7百万円（前年同期は53百万円の損失）となりました。

また、期首と当四半期末における将来減算一時差異の見積り期間の相違を要因とする繰延税金資産の取崩しに起因した法人税等調整額12百万円の計上から、四半期純損失は、前年同期に比べ40百万円回復し10百万円（前年同期は50百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円の減少となりました。

資産の部では、短期借入による預金の増加と売掛金の減少を主な要因として流動資産は前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、2,296百万円となりました。また、有形固定資産の減価償却と市場株価の低迷を反映した投資有価証券の減少を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、2,089百万円となりました。

負債の部では、短期借入金の増加と買掛金の減少を主な要因として流動負債は前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、2,081百万円となりました。また、長期借入金の返済と役員退職慰労引当金の減少を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ153百万円減少し、808百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、1,496百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上と期末配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の当社グループにおきましては、月刊誌リニューアルに起因した利益の減少要因がありましたが、当該要因は一時的なもので当初計画どおり業績は推移しており、平成24年5月14日に公表した連結業績予想数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

○会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。当該会計方針の変更が、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益へ与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,536	1,046,495
受取手形及び売掛金	1,611,611	1,170,220
商品及び製品	23,358	20,576
仕掛品	6,048	7,425
原材料及び貯蔵品	1,556	1,581
その他	54,952	55,933
貸倒引当金	△8,372	△5,846
流動資産合計	2,382,691	2,296,386
固定資産		
有形固定資産		
土地	825,986	825,986
その他(純額)	333,470	326,045
有形固定資産合計	1,159,456	1,152,032
無形固定資産		
のれん	328	451
その他	11,037	11,211
無形固定資産合計	11,365	11,662
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	680,462	677,977
その他	286,847	263,292
貸倒引当金	△13,256	△15,106
投資その他の資産合計	954,054	926,163
固定資産合計	2,124,876	2,089,858
資産合計	4,507,567	4,386,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,454,061	1,246,604
短期借入金	299,992	494,262
未払法人税等	12,695	1,801
賞与引当金	69,300	32,265
返品調整引当金	15,359	14,512
その他	162,711	291,886
流動負債合計	2,014,119	2,081,333
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	535,320	494,672
退職給付引当金	144,179	144,717
役員退職慰労引当金	41,641	28,464
その他	40,568	40,373
固定負債合計	961,708	808,227
負債合計	2,975,828	2,889,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,347,115	1,322,093
自己株式	△320,411	△320,411
株主資本合計	1,516,653	1,491,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,852	△3,645
その他の包括利益累計額合計	7,852	△3,645
新株予約権	7,233	8,698
純資産合計	1,531,739	1,496,684
負債純資産合計	4,507,567	4,386,244

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,763,283	2,029,182
売上原価	1,488,107	1,699,960
売上総利益	275,176	329,221
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	178,950	170,302
賞与引当金繰入額	23,754	22,371
退職給付費用	5,671	5,817
役員退職慰労引当金繰入額	898	1,094
貸倒引当金繰入額	△971	△527
その他	131,078	129,099
販売費及び一般管理費合計	339,382	328,158
営業利益又は営業損失(△)	△64,206	1,063
営業外収益		
受取利息	355	12
受取配当金	2,014	1,696
投資不動産賃貸料	12,507	12,316
その他	6,165	1,258
営業外収益合計	21,043	15,283
営業外費用		
支払利息	3,952	3,796
不動産賃貸費用	5,708	5,179
その他	319	307
営業外費用合計	9,980	9,283
経常利益又は経常損失(△)	△53,142	7,062
特別利益		
保険解約益	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,171
保険解約損	1,497	1,722
投資有価証券評価損	4,623	—
特別損失合計	6,120	3,894
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△59,222	3,168
法人税、住民税及び事業税	1,327	1,145
法人税等調整額	△10,138	12,258
法人税等合計	△8,811	13,404
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50,411	△10,235
四半期純損失(△)	△50,411	△10,235
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50,411	△10,235

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	△3,772
その他の包括利益合計	135	△3,772
四半期包括利益	△50,275	△14,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,275	△14,008
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。